

V. 社会との連携

1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、本学の卒業生や社会人などが、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学する、あるいは、講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表V-1のように、経済学部聴講生として、毎年10名前後が学んできた。コロナ禍において若干の人数減が見られたが、今後は回復が期待される。

表V-1: 経済学部聴講生

年度	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2013年度		1		2	6			9
2014年度				2	9	1		12
2015年度				3	7	2		12
2016年度	2		1	3	8	2		16
2017年度		1			6	4		11*
2018年度	2				4	2		8
2019年度		1			5	2(1)		8(1)
2020年度					2	1		3
2021年度	1				1	2		4
2022年度	1			1	1	3		6
2023年度			1		1	2		4
2024年度	1				1	1		3

注) 括弧内は学士入学者数。*印は、入学辞退者を含む数。

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また、2005年度より、特別選考(AO入試)による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し、修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。2023年度からは大学院長期履修学生の制度を導入し、就労しながらの勉学を志す入学希望者などにより多様な選択肢を提供する予定である。今後これらのプログラムや制度を円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で、いっそうの努力が求められている。

2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に1講座ずつ開催)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の如水会館で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は、表V-2、表V-3に示すとおりである。なお、2020年度に開催予定であった開放講座は、新型コロナウイルス感染拡大のため2021年度に順延となった。また本学の同窓会

である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム 21」を主催している。これは、1986 年以降、毎年 3 期ずつ開催されているが、2020 年については、新型コロナウイルス感染拡大のため 102 期 3～5 回及び 103 期は中止となった。このカリキュラムの他にも、一橋政策フォーラム、アカデミアに多くの本学教員が講師に招かれ、講演を行っている。

表 V-2: 一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
2000 年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002 年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003 年(春)	21 世紀の企業システム	91
2005 年(春)	紛争の地域史	95
2007 年(春)	社会現象の数理	64
2008 年(秋)	社会保障と私たちの暮らし	49
2011 年(春)	持続可能な社会に向けて	584
2014 年(春)	「教養としての経済学」もう一歩先へー生き抜く力を養うために	181
2014 年(秋)	小口融資が世界を変えるーマイクロファイナンスの可能性	126
2019 年(秋)	企業ビッグデータから見る地域経済と地域振興政策	138

表 V-3: 一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
2005 年	日本の ODA を考える	110
2006 年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008 年	中世帝国から見える歴史の風景	90
2009 年	ポスト金融危機と日本経済	220
2010 年	日本の少子化問題とその対策について	135
2011 年	グローバル化する世界のなかでの中東イスラム世界	130
2012 年	オーストラリアの文書館に残された戦前の日本企業の文書からみた「満蒙」の歴史	100
2013 年	ヨーロッパ史の新地平ー律動する EU 世界を前に	195
2015 年	経済・地域・歴史ー経済分析の中の国家と地域史	123
2016 年	膨張する医療費ー2025 年問題の核心を問うー	242
2017 年	国境、そして企業の境界を超える分業ー日本企業の課題ー	133
2018 年	ビッグデータの罠ーデジタルエコノミーの光と影ー	283
2019 年	人生百歳時代の医療の使い方	200
2021 年	新型コロナウイルスの感染拡大と金融市場の反応(オンライン配信)	視聴回数 1713

なお、2024 年度は一橋大学創立 150 周年記念シンポジウムとして社会科学高等研究院(HIAS)と合同で「社会科学は人新世の危機にどう答えるか(2024 年 2 月 10 日)」,「プライマリ・ヘルスケアと社会科学ー地域コミュニ

ティで健康に暮らすための制度と実践(2024 年 11 月 22 日)」を開催して、多くの反響を得た。詳細は下記 URL を参照のこと。

<https://150th.hit-u.ac.jp/project/>

表V-4: HIAS イベント(経済学研究科関連)

開催日	イベント名	主催
2023 年 8 月 3 日-4 日	Hitotsubashi Summer Institute (HSI)(ミクロ)	GLECS
2023 年 12 月 16 日-17 日	Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade and FDI 2023	GLECS
2024 年 2 月 10 日	創立 150 周年記念シンポジウム「社会科学は人新世の危機にどう応えるか」	HIAS-ARC
2024 年 3 月 11 日	Hitotsubashi Summer Institute(HSI)(マクロ)	GLECS
2024 年 7 月 13 日-14 日	Hitotsubashi Summer Institute(HSI)(ミクロ)	GLECS
2024 年 11 月 22 日	一橋大学創立 150 周年記念 HIAS Health 主催シンポジウム・政策フォーラム「プライマリ・ヘルスケアと社会科学―地域コミュニティで健康に暮らすための制度と実践」	HIAS-Health
2024 年 12 月 6 日	Hitotsubashi Summer Institute(HSI)(マクロ)	GLECS
2024 年 12 月 14 日-15 日	Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade and FDI 2024	GLECS
2024 年 12 月 20 日	一橋大学政策フォーラム「金利のある世界」	GLECS
通年	HIAS セミナー	GLECS
通年	HIAS ランチセミナー	GLECS
通年	定例研究会	HIAS-Health

3. 医療経済短期集中コース

<目的・特徴>

高齢化に伴い医療・介護費が増え続けている。医療・介護への社会のニーズを満たしつつ、制度を「持続可能」にするには、限られた資源(予算)の効率的な活用が求められる。「効率化」は政府・自治体の政策形成だけではなく、医療機関など現場の経営にも必要である。経済学研究科は社会連携の一環として 2018 年度から「医療経済短期集中コース」を実施している。本事業はエビデンスを重視する経済学を含む社会科学の知見から医療・介護の政策・実務の現場に貢献することを目的とする。具体的には自治体・医療従事者等を対象にした高度職業人専門プログラム(リカレント教育)を週末 2 回に渡って集中的に実施する。修了者には修了証書を発行する。講義は「証拠に基づく政策形成(EBPM)」を軸にデータに基づいた医療・介護に係る政策・経営の実態把握と分析、効率化に向けた手法等を紹介していく。個別トピックの例としては医療の費用対効果、医療情報、国際保健などがある。一橋大学は、医療・介護・社会保障を取り巻く問題の解決に、質の高い社会科学によって貢献するため、学長のイニシアティブの下、2016 年 2 月に一橋大学社会科学高等研究院(HIAS)に「医療政策・経済研究センター」を設立した。本事業は同センターの研究成果と密接に連携させていく。また、座学(基調講演・講義)の他、演習・グループワークといったアクティブ・ラーニングを通じて、内容への理解を高めるとともに自治体・医療関係者等、異なるバックグラウンドの参加者の交流・関係構築を促して、政策立案と現場の連携に繋げる契機にする。参加料

(一人 12 万円)を徴収する収益事業ではあるが、医療・介護への関心が高まる中、社会科学の「総本山」たる本学だからこそできる社会貢献といえる。

＜本事業の実績＞

2024 年度の「医療経済短期集中コース」(以下、集中コース)は、2024 年 11 月 22 日(金)、23 日(土)、24 日(日)、30 日(土)、12 月 1 日(日)の 5 日間にわたって開催された。集中コース初日の 11 月 22 日(金)はハイブリッド、その他はオンライン形式とした。医療従事者やコンサル、製薬企業から地方自治体まで多様な分野から、16 名の参加を得た。集中コースは医療経済・経営に係る 3 つのテーマを取り上げ、それぞれが講義(1 時間半)と演習(1 時間)を行った。演習では実際にエクセルの分析ツールを用いたデータ分析や費用対効果に係る「質調整生存年数」(QUALY)の計算などを実施した。演習においては、チューターや大学院生のアシスタントを付けて参加者へのサポートに充当した。また、集中コースの一環として 23 日には統計の実践講義を行い、統計分析の初心者を対象にデータのダウンロードから基本的な記述統計の算出、統計検定の基礎を講義した。集中コースの概要は下記 URL を参照のこと。

<https://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/program/>

講義・演習の他、基調講演・パネル討論、及び参加者の関心に応じて 3 テーマ別にグループ分けをしたグループ学習・報告も実施している。特にグループ報告では 4～5 名がグループを組み、予め講師から与えられた課題に取り組んだ。30 日の午後に報告の準備、12 月 1 日(日)(最終日)に報告会を開催した。報告準備においてチューターを配置して、きめ細かな対応に努めている。報告会では担当講師からのコメント・質疑応答を交えた。パネル討論、報告会とも参加者からの質問も活発で有意義な議論になった。

集中コースの狙いは社会科学の知見から医療経済・経営に係る諸課題について講義と議論をするとともに、多様なバックグラウンドを持つ参加者の交流の場を提供することにある。そのため、今回初日は対面形式として参加者の交流会を行う工夫もしている。アンケート調査も行っており、来年度以降に向けて運営等の改善に努めていく。

4. 寄附講義

以下の 5 つの寄附講義を開設して社会の第一線で活躍する学外講師をお招きし、ビジネスと経済分析の先端について学ぶ機会を提供した。

(1) 寄附講義「リーダーシップ開発」(2018 年度～;2020 年度までは「リーダーシップ開発(アビームコンサルティング寄附講義)」)

2018 年度から始まったこの寄附講義は、少人数のグループ活動を通じて学部生のリーダーシップを高めることを目的としている。リーダーシップにはいろいろな意味や解釈があるが、本講義では、上下関係の有無に関わらず、相手を適切な方向に導くシェアードリーダーシップを指す。リーダーシップ論の講義やリーダーシップを身につけるためのグループワークは株式会社イノベストの社員が主に指導を行ない、具体的なグループワークのテーマにかかわる専門知識については、年度毎に変わるクライアント企業の社員や役員から供与され、また、各グループの計画へのフィードバック・助言やチーム活動のメンタリングが行なわれる。クライアント企業は、2023 年度はリシュモンジャパン株式会社、2024 年度は一般社団法人日本フットサルトップリーグとパナソニックオペレーショナル・エクセレンス株式会社である。

(2) 日鉄ソリューションズ寄附講義「IT と産業界」(2018 年度～)

元々、学生支援センターのキャリア支援室が中心となってキャリア支援科目のひとつとして運営されていた寄附

講義を、2018 年度から経済学部専門科目として引き継いでいる。金融業における Fintech の導入をはじめ、AI (Artificial Intelligence: 人工知能)やデータサイエンスを含めて、革新的な情報技術(IT)を用いた新たなビジネスの創出に向けて期待が高まり、それらがさまざまな産業の企業に与える影響が、広く議論されている。また、企業活動のあらゆる領域において既に IT が広く利活用されており、IT を抜きにして企業活動全体を把握することはできない。そこでこの寄附講義は、IT システムの構成要素や、IT をキーワードにする各産業の仕組みや特徴を、さまざまな業種・職種からのゲストスピーカーも交えて具体的に議論する。

(3) 東京都福祉保健局寄附講義「地域医療構想研究講義」(2019 年度～)

本寄附講義では医療経済プログラムの科目群(医療保険論, 医療産業論, 医療経済論Ⅱ, 医療経済学セミナー)を発展・充実させると共に、都の要請に基づき、地域医療構想に関する調査研究, 医師確保に関する調査研究, その他都の保険医療施策の進展に向けた課題解決のための調査研究を, 社会科学高等研究院医療政策・経済研究センターと共同で行う。

(4) 三井住友信託銀行寄附講義「金融理論と実際の金融市場」(2021 年度～)

本寄附講義は実務担当者により金融実務の基本的事項を説明し、金融理論が実際のトレーディング戦略や金融機関のリスク管理、顧客ニーズに対するソリューション等にどのように応用されているかを解説するものである。受講生はトレーディング戦略やリスク管理などの実務で金融理論がどのように応用されているのかを修得することができる。その内容は金利・為替デリバティブのトレーディング実務、定量投資(ロボット運用)、銀行 ALM、事業法人における市場リスクおよびデリバティブを活用したリスクコントロール手法など、多岐に亘っている。

(5) Orbray 株式会社寄附講義「基礎ゼミナール B」(2024 年度)

グローバル化の進む社会経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、多様な領域において自ら考える力を持って課題の発見と解決に努めるリーダーの育成をはかるため、経済学部「グローバル・リーダーズ・プログラム」のなかに寄附講義「基礎ゼミナール B」を開設し、10 日間にわたるフランス・ドイツ短期海外調査を 2025 年 2 月に実施した。

また、2025 年度からは新たにアセットマネジメント One 未来をはぐくむ研究所寄附講義「ファイナンシャル・ウェルビーイングのための金融リテラシー」が始まる。昨今、金融経済教育においては、理論や知識の側面だけでなく、ファイナンシャル・ウェルビーイングとともに学ぶことの重要性がグローバルに提唱されている。本寄附講義では、金融リテラシーを資産形成や資産運用の観点から学ぶことを目的とし、ファイナンス論を多角的に学ぶために必要な金融リテラシー教育を提供する。

5. 共同研究事業

経済学研究科は 2018 年 4 月に、一橋大学と(株)帝国データバンクの連携・協力協定と共同研究契約に基づいて、「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター」(TDB Center for Advance Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE)を共同研究拠点として立ち上げた。(株)帝国データバンクは日本最大、世界有数の企業データベース会社であり、最近では企業データを活用した分析サービス事業に力を入れている。これは一橋大学にとって、民間企業との最初の共同研究センターの設立事例であり、本学が目的に掲げる Evidence-based Policy Making(EBPM: 実証的証拠に基づく政策立案)を推進するための重要な研究拠点であ

る。CAREE の研究員は、(株)帝国データバンクが所有・管理する日本企業約 150 万社のさまざまなマイクロデータを研究のために無料で利用できる。

CAREE は他大学の研究者や大学院生にも開かれた共同研究機関である。CAREE には 2025 年 2 月現在、学内から 18 名(うち経済学研究科から 6 名)、他大学から 55 名、(株)帝国データバンク(役員およびプロダクトデザイン部)から 4 名が研究担当者ないし客員研究員として参加している(合計 77 名)。さらに本学と他大学の大学院生等が 14 名、研究補助員として在籍し、さまざまな視点から企業ビッグデータを活用した高度な実証分析に従事している。研究成果を順次、ディスカッション・ペーパーとして刊行し(2025 年 2 月現在、31 本)、国内外の学会・研究会等や国際的なジャーナルに発表するとともに、成果報告会等により研究成果を広く社会に公開している。

CAREE は 2018 年 11 月に一橋講堂で、東京工業大学および(株)帝国データバンクと共催で、大規模なデータサイエンス・シンポジウムを開催し、2019 年 12 月には本学国立キャンパスで一橋大学公開講座、2020 年 2 月には一橋講堂で一般向けの研究成果報告会を開催した。2021 年 3 月末には独自の消費者心理アンケート調査のデータに基づくオンライン・シンポジウム「新型コロナウイルス感染症の消費者行動・企業成果への影響」を、2022 年 3 月 7 日にはオンライン・シンポジウム「企業マイクロデータを用いた経済・企業分析の最前線」を開催した。2023 年 3 月 14 日にはハイブリッド形式のシンポジウム「企業データを活用した戦略・政策効果研究」を、2025 年 1 月 10 日には対面式のシンポジウム「企業データをどのように活用すべきか」をいずれも一橋講堂で開催し、多くの参加者を集めた。

CAREE は 2024 年度に、研究員による TDB 企業データを用いた大規模なアンケート調査を支援するサーベイプロジェクトや、大学院生(研究補助員)に一定の研究費を支給する「TDB スカラーシップ」制度を開始した。また、CAREE では、科学研究費補助金等の研究助成を受けて、(株)帝国データバンクの前身である帝国興信所が刊行した「帝国銀行会社要録」のデータベース化を進めており、2025 年 1 月現在、1938 年(昭和 13 年)26 版、1943 年(昭和 18 年)31 版、1957 年(昭和 32 年)38 版、1964 年(昭和 39 年)45 版、1970 年(昭和 45 年)51 版の、大阪府・京都府・兵庫県・福岡県・愛知県・静岡県・長野県・群馬県の 2 府 6 県の延べ約 12 万社の情報をデータベース化している。

研究活動の詳細については、下記の URL を参照されたい。

<https://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/>